

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 堀田丸正株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marushou.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井澤 一守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 深澤 義孝 TEL (03) 3548-8139  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,861	104.3	219	—	259	—	1,301	—
19年3月期	8,252	△5.1	△15	—	△22	—	△380	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26	35	—	—	46.2	3.5	1.3
19年3月期	△16	21	—	—	△17.6	△0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,210	3,789	3,789	3,789	39.9	74	57
19年3月期	5,624	1,956	1,956	1,956	34.8	83	23

(参考) 自己資本 20年3月期 3,671百万円 19年3月期 1,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3	750	△833	803
19年3月期	403	△10	△243	653

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	147	11.4	3.8
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	92.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	27.6	69	45.3	75	53.2	14	△98.7	0	28
通期	18,500	9.7	260	18.6	280	7.8	160	△87.7	3	25

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名(株)松崎） 除外 一社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 49,280,697株 19年3月期 23,524,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 37,093株 19年3月期 10,651株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,341	12.9	△59	—	△16	—	1,032	—
19年3月期	6,502	△8.6	△168	—	△137	—	△447	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	90	—	—
19年3月期	△19	07	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,148		2,980		48.5	60	53	
19年3月期	5,160		1,791		34.7	76	20	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,980百万円 19年3月期 1,791百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,128	△5.2	△75	—	△58	—	△65	—	△1	32
通期	7,100	△3.3	△26	—	6	—	0	—	0	00

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～9ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

#### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気の回復基調を維持していましたが、年度後半は原油価格や素材の高騰などに加え、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した株価の下落などにより企業収益にも影響するなど先行きの不透明感を強めながら推移いたしました。

個人消費におきましても、原油価格の上昇や日用品等の値上げ、また、サブプライムローンによる投資不安などから足踏み状態となっております。

当衣料業界におきましては、昨年来から尾を引いております過量販売及び信販問題の影響を受けて高額品の販売が減少、また、個人消費の低迷や若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化により、消費支出の低下傾向は否めず厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）は、平成19年4月1日付で堀田産業㈱を吸収合併し、同時に堀田産業㈱の子会社である東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他2社を新たにに加え、また、平成19年9月3日付で旅行鞆及びビジネス鞆等の製造販売を中心とする㈱松崎及び松崎生産㈱の全株式を取得し、新たに連結子会社として加えた11社の堀田丸正㈱グループとなっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、旧丸正グループの売上高に加え、新たに加わった東京ブラウス㈱、タケオニシダ・ジャパン㈱及び㈱松崎等の子会社が売上高の増加に寄与、営業効率の改善のため販売にかかる経費及び賃借料などの経費削減を行い、また、特別利益として旧丸正の本社土地売却に伴う固定資産売却益を計上した結果、当連結会計年度の売上高は168億61百万円（前年同期比104.3%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は2億59百万円（前年同期は22百万円の経常損失）、当期純利益は13億1百万円（前年同期は3億80百万円の当期純損失）となりました。

和装事業（和装本部）は、過量販売問題や信販問題の影響を受けて、大型小売店の縮小や業態変化に伴う市場縮小が起きるなか、市場規模に対応した営業資産の圧縮と効率化に重点を置き取組んで参りましたが売上高は17億47百万円（前年同期比14.8%減）と大幅な減少となりました。

寝装事業（ソフラン本部）は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進め、量販店にはOEM生産による企画提案力を強化し売上の拡大を図りましたが、原材料の高騰等による値上げや気温などの影響を受けた店頭販売の不振から売上高は25億99百万円（同7.0%減）となりました。

洋装事業（ファッション本部）は、年間を通じての天候不順、既存得意先の廃業などの影響はありましたが、直営小売店舗の改装や新規得意先の開拓に努め、また、新たに加わった東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他1社の売上高が大幅に寄与し、売上高は63億80百万円（同394.5%増）となりました。

宝飾・バッグ事業（モードクリエイティブ本部）は、宝飾関係で過量販売問題をきっかけにした信販会社の与信強化及び金、プラチナ等の材料高騰による買い控えが進むなか、高額品の販売が伸びず低迷しましたが、子会社㈱HAMANO1880のメディアを活用した販売が順調であったことに加え、新たに加わった㈱松崎及び松崎生産㈱売上高が寄与し、売上高は44億75百万円（同111.5%増）となりました。

意匠擦糸事業（ファンシーヤーン本部）は、天候不順等の影響で製品市場が低迷するなか、大手取引先への取組集中化で大手アパレルなどへの売上が順調、また、海外子会社での現地生産・販売一貫体制が功を奏し、売上高は16億58百万円となりました。

### ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、我が国経済は、原油や素材などの高騰から企業収益が圧迫されるなど厳しい状況が続くものと見込まれます。また、個人消費は、株安や税制、医療制度、石油価格の上昇及び日用品等の値上げなど先行きの不透明さから慎重な行動をとるものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、目標達成と安定配当の実現に向けて、グループ各社の収益力を高め、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化を図ってまいります。

当社グループは、基幹となる子会社洋装事業では東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱、宝飾・バッグ事業では㈱HAMANO1880及び㈱松崎において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の一層の強化により売上の向上を図るとともに、収益性の向上のため販売費および一般管理費の節減を引き続き行います。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高185億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億60百万円を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は92億10百万円で前連結会計年度末と比べ35億85百万円増加しております。この主な要因は、堀田産業㈱を吸収合併し、堀田産業㈱及び子会社4社の総資産30億33百万円及び㈱松崎、松崎生産㈱を新規子会社としたことにより総資産16億72百万円が加わったことによるものであります。

流動資産は、77億56百万円（前連結会計年度末は41億48百万円）となり、36億8百万円増加いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより41億60百万円が増加しております。

固定資産は、14億53百万円（前連結会計年度末は14億76百万円）となり、22百万円減少いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより5億45百万円増加しておりますが、本社土地の売却により4億25百万円及び減価償却等により減少したことによるものです。

流動負債は、45億93百万円（前連結会計年度末は29億12百万円）となり、16億80百万円増加いたしました。これは主に、合併及び子会社が加わったことにより30億39百万円増加しておりますが、支払手形及び買掛金の減少や1年以内償還予定の社債が償還により減少したことによるものであります。

固定負債は、8億27百万円（前連結会計年度末は7億55百万円）となり、71百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び長期未払金の減少がありましたが、合併及び子会社が加わったことにより7億70百万円の増加があったことによるものであります。

純資産は、37億89百万円（前連結会計年度末19億56百万円）となり、18億32百万円増加いたしました。これは主に、合併により資本剰余金が2億2百万円、利益剰余金が2億55百万円増加したことに加え、当期純利益が13億1百万円あったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、8億3百万円となっております。これは主に定期預金預け入れによる支出、社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出及び仕入債務の減少があったものの、固定資産売却による収入に加え、合併による増加と売上債権の減少によるものであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

これは主に仕入債務の減少があったものの、たな卸資産の減少及び売上債権の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、7億50百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金預け入れによる支出及び貸付による支出はあったものの、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億33百万円（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。

これは主に社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、3円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

#### ①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。また、当社グループでは、役員及び従業員に対しては、ストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルおよび定着率を向上させるための施策をとっております。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外での事業展開について

当社グループは堀田産業株式会社を吸収合併したことにより、意匠撚糸事業が加わりました。意匠撚糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠撚糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠撚糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。また、東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司は、台湾においてファッション製品の販売を行っております。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

#### ④ブランド事業について

当社グループの㈱松崎において海外ブランドとのライセンス契約等に基づき、製造・販売を行っております。㈱松崎の事業展開において海外ブランドとのライセンス契約等は必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えであります。経営、財務及びその他の事由等から海外ブランドとの契約の継続が行えない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社㈱ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、合併及び子会社の増加により一部変更をしております。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社 東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社、株式会社SAKAMURA、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社天創、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの12社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、ハンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆等の製造・販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠捺糸の製造・販売が行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。  
 （和装本部） 当社が企画及び販売するほか、子会社(株)天創が販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。  
 （ソフラン本部） 当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。  
 （ファッション本部） 当社が販売するほか、子会社東京ブラウス(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)、(株)SAKAMURAが製造・販売し東京華麗絲有限公司で販売しております。
  
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売し、婦人ハンドバッグを製造・販売しております。  
 （モードクリエイティブ本部） 宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。  
 当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880がハンドバッグを製造販売しております。
- 意匠捺糸事業・・・・・・・・・・意匠捺糸の製造・販売をしております。  
 （ファンシーヤーン本部） 当社が製造・販売するほか、子会社堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の種類別セグメントにつきましては、合併及び連結子会社増加に伴い、事業の種類別セグメントの重要性が増したことにより当連結会計年度から記載をしております。

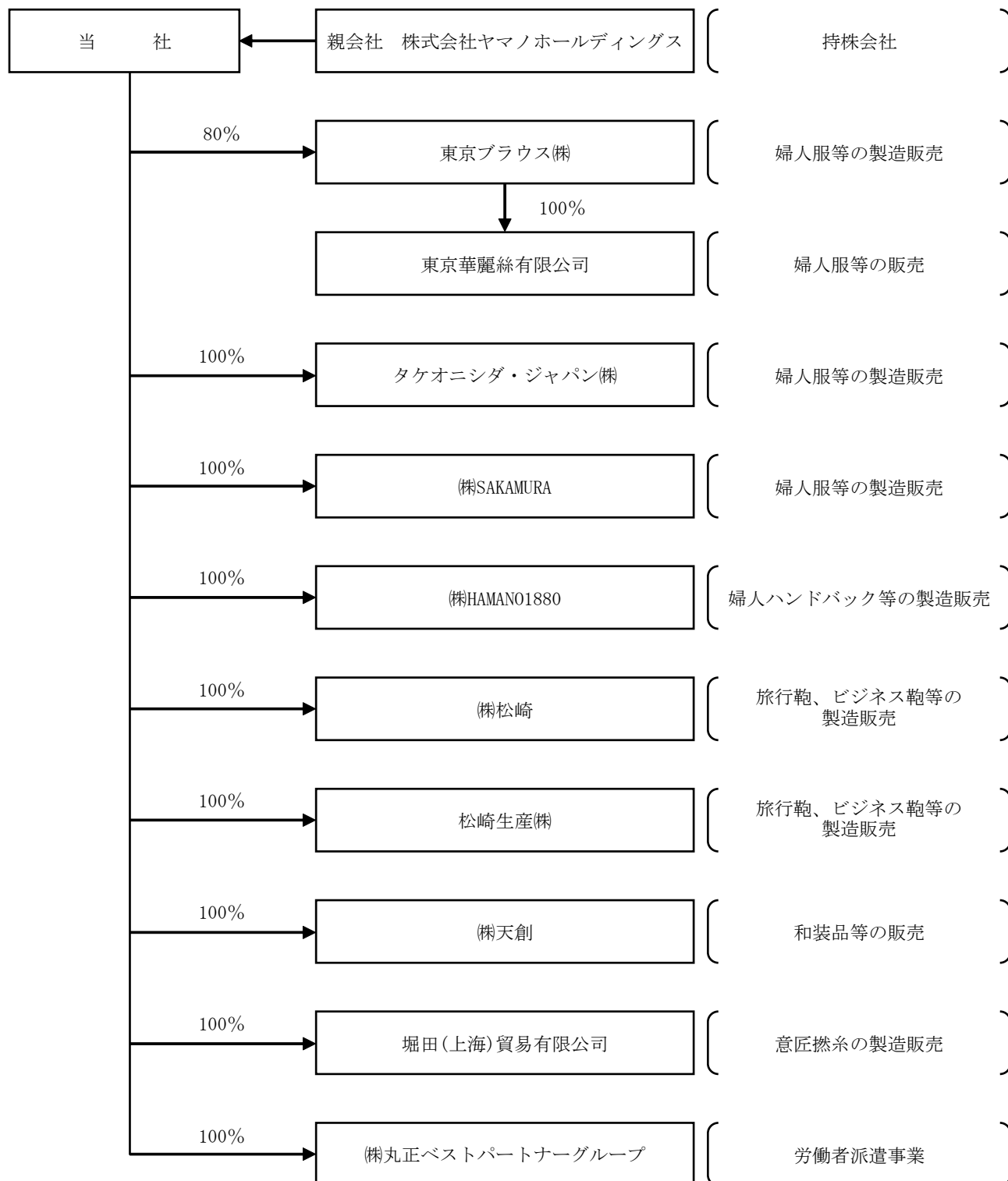
変更の内容については、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

この変更に伴い、前連結会計年度まで事業部門別に表示しておりました名称を以下のように事業の種類別セグメントの名称に変更しております。

事業部門の名称	事業の種類別セグメントの名称
和装本部	和装事業
ソフラン本部	寝装事業
ファッション本部	洋装事業
モードクリエイティブ本部	宝飾・バッグ事業
—	意匠捺糸事業

事業の系統図は次のとおりであります。

株式所有割合 51.99%



注1 当社は、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。合併後の商号を堀田丸正株式会社に変更しております。

2 堀田産業株式会社の子会社であった東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社及び堀田（上海）貿易有限公司は、平成19年4月1日に堀田産業株式会社と合併したことに伴い、子会社となっております。

3 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）に加え、衣・食・住・遊・学に関連した分野への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月1日付で堀田産業㈱を吸収合併し、堀田産業㈱の子会社東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他2社と平成19年9月3日付で㈱松崎及び松崎生産㈱が新たに加わったことにより、従来の「卸売」から「商社機能+メーカー機能」を兼備えた高付加価値商品の提供が可能となり、ファッション本部での商圏の拡大が見込めるようになりました。社員についても、合併及び子会社増加により人員の流動化を行い、活性化を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 当社グループは、基幹となる子会社（東京ブラウス㈱、㈱HAMANO1880、タケオニシダ・ジャパン㈱及び㈱松崎）において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の一層の強化充実に努めます。当社グループの保有する商品政策や企画力、デザイン力及びブランド力を活かした海外市場への進出と国内市場ナンバーワン・オンリーワンへの実現を図り、シェア拡大を進めてまいります。
2. グループ全体の内部統制の充実に努めるため、経営組織の見直しと人材の強化を進めます。
3. 資産運用効率を高めるため、既存事業（和装本部、ソフラン本部）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。基幹子会社におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であるとと考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。さらに、過量販売問題や大手小売店の破綻などが消費者のきもの購買意欲を減退させるのとなりました。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であるとと考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

##### 四菱株式会社との事業譲渡基本合意書の締結

平成20年4月28日開催の取締役会において、四菱㈱との事業譲渡基本合意書の締結決議し、同日事業譲渡基本合意書を締結いたしました。

事業譲渡基本合意書の内容等につきましては、4. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	653,808		1,303,955			
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,941,643		3,770,450			
3. たな卸資産		1,372,619		2,791,939			
4. 繰延税金資産		24,577		15,315			
5. 前払費用		67,636		166,869			
6. 未収入金		—		990,776			
7. 預け金		124,078		217,057			
8. その他		90,379		55,454			
貸倒引当金		△126,177		△1,554,924			
流動資産合計		4,148,565	73.8	7,756,892	84.2	3,608,327	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	399,816		511,653			
減価償却累計額		236,196	163,619	360,358	151,295		
2. 機械装置及び運搬具		1,956		17,480			
減価償却累計額		1,738	217	16,929	551		
3. 器具備品		42,345		40,842			
減価償却累計額		38,848	3,496	31,651	9,190		
4. 土地	※1		864,046		437,720		
有形固定資産合計			1,031,381		598,758	6.5	△432,622
(2)無形固定資産							
1. のれん			80,588		46,199		
2. その他			23,837		41,744		
無形固定資産合計			104,426		87,944	1.0	△16,482

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		139,671		128,779		
2. 長期貸付金		35,600		602,640		
3. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		131,891		621,917		
4. 長期前払費用		16,301		31,597		
5. その他		172,653		424,669		
貸倒引当金		△155,682		△1,042,879		
投資その他の資産合計		340,436	6.0	766,724	8.3	426,288
固定資産合計		1,476,244	26.2	1,453,427	15.8	△22,816
資産合計		5,624,809	100.0	9,210,320	100.0	3,585,510
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,396,022		3,028,335		
2. 短期借入金		—		449,462		
3. 1年以内償還予定の社債	※1	150,000		60,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		100,000		
5. 未払法人税等		46,681		73,096		
6. 未払事業所税		2,792		2,663		
7. 未払消費税等		6,056		75,262		
8. 賞与引当金		24,500		34,710		
9. 役員賞与引当金		—		4,200		
10. 返品調整引当金		19,695		89,356		
11. その他		166,736		676,394		
流動負債合計		2,912,484	51.8	4,593,480	49.8	1,680,995
II 固定負債						
1. 社債	※1	350,000		30,000		
2. 長期借入金		150,000		50,000		
3. 長期未払金		236,826		267,507		
4. 繰延税金負債		16,087		3,491		
5. 退職給付引当金		—		281,672		
6. 負ののれん		109		193,711		
7. その他		2,344		789		
固定負債合計		755,368	13.4	827,173	9.0	71,805
負債合計		3,667,852	65.2	5,420,653	58.8	1,752,800

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,975,070	35.1	1,975,070	21.4	—
2. 資本剰余金		71,188	1.3	273,694	3.0	202,505
3. 利益剰余金		△166,263	△3.0	1,390,496	15.1	1,556,760
4. 自己株式		△1,338	△0.0	△3,087	△0.0	△1,749
株主資本合計		1,878,657	33.4	3,636,173	39.5	1,757,515
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		78,300	1.4	29,053	0.3	△49,247
2. 為替換算調整勘定		—	—	6,650	0.1	6,650
評価・換算差額等合計		78,300	1.4	35,704	0.4	△42,596
III 少数株主持分		—	—	117,790	1.3	117,790
純資産合計		1,956,957	34.8	3,789,667	41.2	1,832,709
負債純資産合計		5,624,809	100.0	9,210,320	100.0	3,585,510

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			8,252,648	100.0	16,861,614	100.0	8,608,965	
II 売上原価			5,512,461	66.8	10,404,262	61.7	4,891,801	
売上総利益			2,740,187	33.2	6,457,351	38.3	3,717,164	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		150,181			322,150			
2. 賃借料		157,545			492,119			
3. 運賃荷造費		282,144			594,004			
4. 広告宣伝費		236,386			382,789			
5. 展示費		87,135			64,105			
6. 貸倒引当金繰入額		75,203			2,861			
7. 役員報酬		51,940			103,573			
8. 給料・賞与及び手当		880,334			2,492,273			
9. 賞与引当金繰入額		20,500			28,340			
10. 役員賞与引当金繰入額		—			4,200			
11. 福利厚生費		177,424			364,671			
12. 旅費交通費		144,488			244,005			
13. 事業所税		2,792			2,663			
14. 減価償却費		29,894			55,119			
15. 退職給付費用		17,319			16,024			
16. のれん償却額		40,294			45,018			
17. その他		402,585	2,756,169	33.4	1,024,209	6,238,129	37.0	3,481,960
営業利益又は営業損失 (△)			△15,982	△0.2	219,222	1.3	235,204	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,966			14,357			
2. 受取配当金		1,612			2,250			
3. 仕入割引		1,939			1,702			
4. 負ののれん償却額		54			22,156			
5. 家賃収入		12,224			13,465			
6. 協賛金収入		—			17,783			
7. その他		3,518	21,316	0.2	19,741	91,457	0.5	70,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,188			26,805			
2. 手形売却損		—			4,356			
3. 貸倒引当金繰入額		1,200			—			
4. 長期前払費用償却		6,529			9,245			
5. 社債保証料		4,973			1,414			
6. 共同施設負担金		1,459			1,171			
7. 保証金償却		—			5,988			
8. その他		4,284	27,635	0.3	1,739	50,720	0.3	23,085
経常利益又は経常損失 (△)			△22,300	△0.3		259,959	1.5	282,259
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			1,056,356			
2. 貸倒引当金戻入益		8,734			112,275			
3. 保証債務戻入益		346			—			
4. その他		—	9,080	0.1	35,655	1,204,287	7.1	1,195,206
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—			5,356			
2. 合併関連費用		23,874			11,767			
3. 減損損失	※4	7,616			3,967			
4. 契約和解金		6,500			6,500			
5. 投資有価証券評価損		—			2,456			
6. 商品評価損		—			5,573			
7. 事務所閉鎖損		—			6,080			
8. 店舗閉鎖損		—			1,000			
9. 売上計上基準の変更に伴う修正額		262,392			—			
10. 事務所移転費用	※3	13,085	313,467	3.8	—	42,702	0.2	△270,765
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△326,687	△4.0		1,421,544	8.4	1,748,232
法人税、住民税及び事業 税		63,725			96,646			
法人税等調整額		△9,943	53,782	0.6	12,978	109,624	0.6	55,842
少数株主利益			—	—		10,404	0.1	10,404
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△380,469	△4.6		1,301,516	7.7	1,681,986

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,960,705	56,823	291,137	△1,008	2,307,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931		△69,931
役員賞与（注）			△7,000		△7,000
当期純損失			△380,469		△380,469
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,365	14,365	△457,401	△330	△429,001
平成19年3月31日 残高（千円）	1,975,070	71,188	△166,263	△1,338	1,878,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,488	70,488	2,378,147
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931
役員賞与（注）			△7,000
当期純損失			△380,469
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,812	7,812	7,812
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,812	7,812	△421,189
平成19年3月31日 残高（千円）	78,300	78,300	1,956,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,975,070	71,188	△166,263	△1,338	1,878,657
連結会計年度中の変動額					
合併による資本剰余金増加高		202,883			202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高			255,244		255,244
当期純利益			1,301,516		1,301,516
自己株式の取得				△2,210	△2,210
自己株式の処分		△378		461	83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	202,505	1,556,760	△1,749	1,757,515
平成20年3月31日 残高（千円）	1,975,070	273,694	1,390,496	△3,087	3,636,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	78,300	－	78,300	－	1,956,957
連結会計年度中の変動額					
合併による資本剰余金増加高					202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高					255,244
当期純利益					1,301,516
自己株式の取得					△2,210
自己株式の処分					83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,247	6,650	△42,596	117,790	75,193
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△49,247	6,650	△42,596	117,790	1,832,709
平成20年3月31日 残高（千円）	29,053	6,650	35,704	117,790	3,789,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△326,687	1,421,544	
減価償却費		29,891	53,368	
のれん償却額		40,239	22,861	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		67,323	△167,994	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△8,500	10,210	
役員賞与引当金の増加額		—	4,200	
保証債務の増加額		—	636	
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		△657	2,680	
受取利息及び受取配当金		△3,579	△16,608	
支払利息		9,188	26,805	
有形固定資産除却損		—	5,356	
投資有価証券評価損		—	2,456	
事務所移転費用		9,282	—	
減損損失		7,616	3,967	
有形固定資産売却益		—	△1,056,356	
保証債務戻入益		△346	—	
売上債権の減少額		652,047	496,705	
たな卸資産の増加額		△55,591	258,766	
仕入債務の増減額 (減少: △)		188,355	△743,961	
長期未払金の減少額		△33,294	△289,573	
長期預け金の増加額		△11,403	△11,403	
役員賞与の支払額		△7,000	—	
その他		△77,351	78,787	
小計		479,535	102,446	△377,088
利息及び配当金の受取額		3,463	16,225	
利息の支払額		△9,425	△27,955	
法人税等の支払額		△70,028	△87,633	
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,545	3,083	△400,461

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		—	△500,000	
投資有価証券の売却による収入		—	191	
投資有価証券の取得による支出		△1,734	△7,283	
連結子会社取得による支出	※2	—	△11,000	
有形固定資産売却による収入		—	1,544,548	
有形固定資産の取得による支出		—	△34,238	
無形固定資産の取得による支出		△1,236	△18,193	
貸付金の回収による収入		356,004	1,325,447	
貸付による支出		△363,678	△1,519,778	
敷金保証金の増加による支出		—	△57,572	
敷金保証金の減少による収入		—	27,926	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,645	750,047	760,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		—	△299,500	
長期借入金の借入による収入		300,000	—	
長期借入金の返済による支出		△50,000	△121,978	
社債償還による支出		△450,000	△406,929	
ファイナンスリース債務の返済による支出		△2,999	△3,206	
株式発行による収入		28,730	—	
自己株式の取得による支出		△330	△2,210	
自己株式の処分による収入		—	83	
配当金の支払額		△69,262	△65	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,863	△833,807	△589,944

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	※1	—	△611	△611
V 現金及び現金同等物の増加額		149,036	△81,288	△230,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高		504,771	653,808	149,036
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	231,435	231,435
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		653,808	803,955	150,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社HAMANO1880</p> <p>株式会社天創</p> <p>株式会社丸正ベストパートナーグループ</p> <p>株式会社SAKAMURA</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社HAMANO1880</p> <p>株式会社天創</p> <p>株式会社丸正ベストパートナーグループ</p> <p>株式会社SAKAMURA</p> <p>東京ブラウス株式会社</p> <p>タケオニシダ・ジャパン株式会社</p> <p>東京華麗絲有限公司</p> <p>堀田（上海）貿易有限公司</p> <p>株式会社松崎</p> <p>松崎生産株式会社</p> <p>東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司は、平成19年4月1日付で堀田産業株式会社と合併したことに伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1 社</p> <p>株式会社西田武生デザイン事務所</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は2月29日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">和装・宝石</p> <p style="padding-left: 60px;">個別法に基づく原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法に基づく低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">総平均法に基づく原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">和装・宝石</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,794千円減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（追加情報）</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,054千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により 計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当 連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として 返品見込額のうち売買利益相当額を計上しておりま す。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(二)役員賞与引当金 連結子会社の一部において、役員への賞与の支 払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込 額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上し ております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務(自己都合退職による期 末要支給額の100%)の見込額に基づき計上してい ります。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算 差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5)重要なリースの取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,956,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は114,617千円増加しております。</p> <p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は40,294千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は55,751千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「敷金保証金の増加による支出」及び「敷金保証金の減少による収入」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金の増加による支出」の金額は8,100千円尾及び「敷金保証金の減少による収入」の金額は3,283千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(過年度の連結財務諸表の訂正) 当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の連結財務諸表を訂正しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																											
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">68,098 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,816 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,316</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債260,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,099 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,167千円</td> </tr> </table>	建物	68,098 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	( " )	計	355,603	(帳簿価額)	建物	58,816 千円	(帳簿価額)	土地	426,500	( " )	計	485,316	(帳簿価額)	受取手形裏書譲渡高	18,099 千円	受取手形	68,718千円	支払手形	123,167千円	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">64,543 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">352,048</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び 預金</td> <td style="width: 40%;">500,000 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社㈱ヤマノホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">230,559 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33,102 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	64,543 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	( " )	計	352,048	(帳簿価額)	現金及び 預金	500,000 千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形割引高	230,559 千円	受取手形裏書譲渡高	33,102 千円
建物	68,098 千円	(帳簿価額)																																										
土地	287,505	( " )																																										
計	355,603	(帳簿価額)																																										
建物	58,816 千円	(帳簿価額)																																										
土地	426,500	( " )																																										
計	485,316	(帳簿価額)																																										
受取手形裏書譲渡高	18,099 千円																																											
受取手形	68,718千円																																											
支払手形	123,167千円																																											
建物	64,543 千円	(帳簿価額)																																										
土地	287,505	( " )																																										
計	352,048	(帳簿価額)																																										
現金及び 預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																										
計	500,000	(帳簿価額)																																										
受取手形割引高	230,559 千円																																											
受取手形裏書譲渡高	33,102 千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(器具備品)除却損</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,085</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)除却損	3,390	その他費用	3,802	合計	13,085	場所	用途	種類	ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)	ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,054,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,356</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装事業における京都事務所 (京都府京都市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>洋装事業</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、継続的な時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	工具器具備品	2,123千円	土地	1,054,232	合計	1,056,356	建物	5,287千円	工具器具備品	68	合計	5,356	場所	用途	種類	和装事業における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用	洋装事業	遊休資産	電話加入権
敷金償却等	4,250千円																																								
固定資産(建物)除却損	1,641																																								
固定資産(器具備品)除却損	3,390																																								
その他費用	3,802																																								
合計	13,085																																								
場所	用途	種類																																							
ソフラン本部における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)																																							
ソフラン本部における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)																																							
工具器具備品	2,123千円																																								
土地	1,054,232																																								
合計	1,056,356																																								
建物	5,287千円																																								
工具器具備品	68																																								
合計	5,356																																								
場所	用途	種類																																							
和装事業における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用																																							
洋装事業	遊休資産	電話加入権																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> </table>	建物	1,280千円	車両運搬具	20	器具備品	321	ソフトウェア	1,573	長期前払費用	400	リース資産	4,020	合計	7,616	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> </table>	建物	499千円	車両運搬具	62	器具備品	1,665	電話加入権	185	長期前払費用	1,555	合計	3,967
建物	1,280千円																										
車両運搬具	20																										
器具備品	321																										
ソフトウェア	1,573																										
長期前払費用	400																										
リース資産	4,020																										
合計	7,616																										
建物	499千円																										
車両運搬具	62																										
器具備品	1,665																										
電話加入権	185																										
長期前払費用	1,555																										
合計	3,967																										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,319,000	205,000	—	23,524,000
合計	23,319,000	205,000	—	23,524,000
自己株式				
普通株式(注2)	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額205,000株は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
合計	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注2）	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額25,756,697株は、平成19年4月1日を期日とする堀田産業株式会社との合併に際し、堀田産業株式会社の株式1株に対し当社の株式0.7株を割り当てたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,842	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">653,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">653,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,808千円	現金及び現金同等物	653,808	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,303,955千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">803,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,303,955千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,000	現金及び現金同等物	803,955						
現金及び預金勘定	653,808千円																
現金及び現金同等物	653,808																
現金及び預金勘定	1,303,955千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,000																
現金及び現金同等物	803,955																
※2. _____	<p>※2. 当連結会計年度に合併した堀田産業㈱及び堀田産業の連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,657,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">376,099</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,033,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,126,076</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">330,235</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,456,311</td> </tr> </table>	流動資産	2,657,227千円	固定資産	376,099	資産合計	3,033,327	流動負債	2,126,076	固定負債	330,235	負債合計	2,456,311				
流動資産	2,657,227千円																
固定資産	376,099																
資産合計	3,033,327																
流動負債	2,126,076																
固定負債	330,235																
負債合計	2,456,311																
※3. _____	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱松崎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱松崎の株式の取得価額と㈱松崎取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,412,105千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△804,960</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△435,824</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△193,100</td> </tr> <tr> <td>㈱松崎株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">102,000</td> </tr> <tr> <td>㈱松崎現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△86,538</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱松崎取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,461</td> </tr> </table>	流動資産	1,412,105千円	固定資産	123,780	流動負債	△804,960	固定負債	△435,824	負ののれん	△193,100	㈱松崎株式の取得価額	102,000	㈱松崎現金及び現金同等物	△86,538	差引：㈱松崎取得のための支出	15,461
流動資産	1,412,105千円																
固定資産	123,780																
流動負債	△804,960																
固定負債	△435,824																
負ののれん	△193,100																
㈱松崎株式の取得価額	102,000																
㈱松崎現金及び現金同等物	△86,538																
差引：㈱松崎取得のための支出	15,461																
※4. _____	<p>※4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに松崎生産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松崎生産㈱の株式の取得価額と松崎生産㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△108,742</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,409</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△22,657</td> </tr> <tr> <td>松崎生産㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>松崎生産㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5,461</td> </tr> <tr> <td>差引：松崎生産㈱取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,461</td> </tr> </table>	流動資産	91,203千円	固定資産	45,605	流動負債	△108,742	固定負債	△4,409	負ののれん	△22,657	松崎生産㈱株式の取得価額	1,000	松崎生産㈱現金及び現金同等物	△5,461	差引：松崎生産㈱取得のための収入	4,461
流動資産	91,203千円																
固定資産	45,605																
流動負債	△108,742																
固定負債	△4,409																
負ののれん	△22,657																
松崎生産㈱株式の取得価額	1,000																
松崎生産㈱現金及び現金同等物	△5,461																
差引：松崎生産㈱取得のための収入	4,461																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計		車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計
取得価額相当額	18,722	40,106	35,434	94,262	取得価額相当額	23,941	57,502	81,591	163,036
減価償却累計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466	減価償却累計額相当額	16,484	17,291	40,567	74,343
減損損失累計額相当額	2,511	1,509	—	4,020	減損損失累計額相当額	925	999	—	1,924
期末残高相当額	5,219	12,807	6,749	24,775	期末残高相当額	6,531	39,211	41,024	86,767
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	19,212	11,994	31,206			27,705	63,967	91,673	
リース資産減損勘定の残高	4,020				リース資産減損勘定の残高	1,924			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	19,568千円				支払リース料	29,399千円			
減価償却費相当額	18,061千円				リース資産減損勘定の取崩額	2,095千円			
支払利息相当額	1,371千円				減価償却費相当額	28,296千円			
減損損失	4,020千円				支払利息相当額	1,655千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法	同左			
					(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	41,079	135,542	94,462	49,084	87,638	38,553
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	41,079	135,542	94,462	49,084	87,638	38,553
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	2,083	2,009	△74	37,359	30,977	△6,381
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,083	2,009	△74	37,359	30,977	△6,381
合計		43,163	137,552	94,388	86,444	118,616	32,172

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	191	14	3

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	2,119	10,162
合計	2,119	10,162

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 厚生年金基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社グループの平成19年3月31日現在における年金資産残高は509,216千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>17,319千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>17,319</td></tr></table>	勤務費用	17,319千円	退職給付費用	17,319	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。そのほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>△281,672千円</td></tr><tr><td>②未積立退職給付債務</td><td>△281,672</td></tr><tr><td>③連結貸借対照表計上額純額</td><td>△281,672</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td>△281,672</td></tr></table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社グループの平成20年3月31日現在における年金資産残高は421,729千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>16,024千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>16,024</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	①退職給付債務	△281,672千円	②未積立退職給付債務	△281,672	③連結貸借対照表計上額純額	△281,672	④退職給付引当金	△281,672	勤務費用	16,024千円	退職給付費用	16,024
勤務費用	17,319千円																
退職給付費用	17,319																
①退職給付債務	△281,672千円																
②未積立退職給付債務	△281,672																
③連結貸借対照表計上額純額	△281,672																
④退職給付引当金	△281,672																
勤務費用	16,024千円																
退職給付費用	16,024																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社取締役2名 当社執行役員10名 当社従業員86名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 341,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年8月10日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成13年8月10日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員として在職していること。	付与日(平成14年8月5日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成13年8月10日～平成15年6月30日	平成14年8月5日～平成16年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	180,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	15,000
権利確定	—	—	—	165,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	484,000	321,000	145,000	—
権利確定	—	—	—	165,000
権利行使	22,000	183,000	—	—
失効	173,000	138,000	60,000	—
未行使残	289,000	—	85,000	165,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	138	115	178
行使時平均株価 (円)	187	162	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日（平成12年7月3日）から権利確定日（平成14年6月30日）まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日（平成14年8月5日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日（平成16年7月23日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成14年8月5日～平成16年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	289,000	85,000	165,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,000	85,000	53,000
未行使残	286,000	—	112,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	115	178
行使時平均株価 (円)	187	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループにおいて、商社事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事業 (千円)	意匠撚糸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,747,706	2,599,170	6,380,810	4,475,109	1,658,816	—	16,861,614	—	16,861,614
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	21,372	—	285	—	30,989	2,440	55,086	(55,086)	—
計	1,769,079	2,599,170	6,381,095	4,475,109	1,689,805	2,440	16,916,701	(55,086)	16,861,614
営業費用	1,741,809	2,544,868	6,214,511	4,287,374	1,665,969	2,289	16,456,821	185,570	16,642,392
営業利益（又は営業 損失）	27,269	54,302	166,584	187,735	23,835	150	459,879	(240,657)	219,222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	2,065,240	1,623,598	2,461,400	2,131,179	1,259,409	41,650	9,582,477	(372,156)	9,210,320
減価償却費	1,647	1,164	30,307	50,432	122	—	83,674	11,937	95,612
減損損失	3,782	—	185	—	—	—	3,967	—	3,967
資本的支出	1,600	—	42,323	16,608	149	—	60,681	15,427	76,108

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,893千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は494,575千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 従来、商社事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度中に堀田産業(株)を吸収合併したことに伴い、堀田産業(株)の子会社東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社、及び新たに連結子会社となった(株)松崎、松崎生産(株)が加わったことにより、事業の種類別セグメント情報の重要性が増しましたので、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,222,399	持株会社	(被所有)直接50.1%	兼務4人	経営指導	受取利息	547	預け金	93,162
								経営指導料の支払い(注)1	19,721	未払金	1,987
								ブランド使用料	12,906	前払費用	14,525

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井澤一守	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.2	—	—	貸付 貸付利息	5,500 102	貸付金	5,602
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ヤマノビューティメイト(注)3	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	なし	兼務2人	商品の販売	商品の販売(注)1	19,346	売掛金及び受取手形	13,421

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ヤマノリテーリングス	東京都渋谷区	100,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	181,248	売掛金	100,711
	(株)錦	名古屋市 中村区	350,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	20,431	売掛金及び受取手形	10,108
	三菱(株)	大阪市中央区	10,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の仕入	商品の販売 (注) 1	1,609	受取手形	1,796
								商品の仕入 (注) 1	30,183	買掛金及び支払手形	10,871
	(株)寛斎スーパースタジオ	東京都渋谷区	20,000	ブランドライセンス管理	なし	兼務 2人	ブランド商標使用料の支払	ブランド使用料	28,350	前払費用	20,475
	(株)全国教育産業協会	東京都豊島区	332,769	着物着付指導業務等	(所有) 0.05%	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	26,381	売掛金	2,678
	(株)ヤマノジュエリーシステムズ	東京都中央区	248,000	宝飾品の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	19,683	売掛金及び受取手形	15,588

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,225,855	持株会社	(被所有)直接 51.99%	兼務 4人	経営指導	資金の貸付	1,000,000	預け金	200,000
								受取利息	6,111	未払金	17,446
								経営指導料の支払い(注)1	62,337	短期借入金未払金	29,462
								ブランド使用料	15,000		
								支払利息	1,054		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。  
 2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井澤一守	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.2	—	—	貸付利息	166	貸付金	5,603
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ヤマノビューティメイト (注)3	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注)1	15,961	売掛金	12,681

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	丸福商事㈱	福岡市東区	95,000	洋装事業、宝飾事業、その他事業	なし	兼務 2人	—	—	—	貸付金	98,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円23銭	1株当たり純資産額	74円57銭
1株当たり当期純損失	16円21銭	1株当たり当期純利益	26円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるためを計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△380,469	1,301,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△380,469	1,301,516
期中平均株式数(株)	23,469,767	49,250,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期 合併期日(効力発生日) 平成19年4月1日 株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。 (2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。 (3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。 (4) 増加すべき資本金等の額 ①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 ③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産・負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p>	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的 ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性に関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&amp;Aをも含め抜本的施策を実施しております。 今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>2. 事業譲受の日程 取締役会 平成20年4月28日 事業譲渡基本合意書締結 平成20年4月28日 事業譲渡契約締結 平成20年5月26日 事業譲受期日 平成20年6月1日(予定)</p> <p>3. 事業譲受の内容及び金額 未定</p> <p>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年9月期) (1) 商号 三菱株式会社 (2) 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸 (3) 本店所在地 大阪市中央区船場中央一丁目3番2号 (4) 資本金 10百万円 (5) 発行済株式数 6,000,000株 (6) 規模 (個別) 売上高 1,386百万円 当期純損失 92百万円 総資産額 595百万円 純資産額 △175百万円 従業員数 36名</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年 3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠撚糸製造販売 規模</p> <p>(連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">140名</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年 3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、連結財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年 6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年 6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京</li> <li>2. 譲渡契約日 平成19年 6月21日</li> <li>3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡</li> <li>4. 譲渡価額 16億 5百万円</li> <li>5. 譲渡時期 平成19年 6月21日</li> </ol> <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年 3月期に計上する予定であります。</p>	売上高	6,601百万円	当期純損失	65百万円	総資産額	3,033百万円	負債の額	2,456百万円	純資産額	577百万円	従業員数	140名	
売上高	6,601百万円												
当期純損失	65百万円												
総資産額	3,033百万円												
負債の額	2,456百万円												
純資産額	577百万円												
従業員数	140名												

## 5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

### (1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
洋装事業	62,208	16.9	2,586,944	66.0	2,524,736	4,058.5
宝飾・バッグ事業	306,288	83.1	333,191	8.5	26,902	8.8
意匠捺糸事業	—	—	998,224	25.5	998,224	—
合計	368,497	100.0	3,918,360	100.0	3,549,862	963.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、事業の部門等の名称から事業の種類別セグメントの名称に変更しております。

(4. 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報の内容をご参照ください。)

3. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	2,051,249	24.9	1,747,706	10.4	△303,542	△14.8
寝装事業	2,795,510	33.9	2,599,170	15.4	△196,339	△7.0
洋装事業	1,290,370	15.6	6,380,810	37.8	5,090,440	394.5
宝飾・バッグ事業	2,115,518	25.6	4,475,109	26.5	2,359,591	111.5
意匠捺糸事業	—	—	1,658,816	9.9	1,658,816	—
合計	8,252,648	100.0	16,861,614	100.0	8,608,965	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
和装事業	937,943	18.7	842,353	9.4	△95,590	△10.2
寝装事業	2,122,675	42.3	1,967,320	22.1	△155,354	△7.3
洋装事業	959,284	19.1	1,029,447	11.6	70,163	7.3
宝飾・バッグ事業	997,054	19.9	4,421,660	49.7	3,424,606	343.5
意匠捺糸事業	—	—	642,380	7.2	642,380	—
合計	5,016,958	100.0	8,903,163	100.0	3,886,204	77.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金			629,552		966,035	
2. 受取手形	※2.5		496,578		368,836	
3. 売掛金	※2		1,137,110		1,250,763	
4. 製品商品			1,091,558		1,203,347	
5. 原材料			—		72,010	
6. 貯蔵品			25,389		28,425	
7. 前渡金			6,542		6,812	
8. 前払費用	※2		66,220		58,085	
9. 短期貸付金	※2		135,139		217,480	
10. 未収入金	※2		104,901		160,062	
11. 預け金	※2		93,162		201,660	
12. その他			22,438		5,618	
貸倒引当金			△120,860		△51,304	
流動資産合計			3,687,733	71.5	4,487,835	73.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	399,816		322,628		
減価償却累計額		236,196	163,619	226,491	96,137	
2. 機械及び装置		—		8,057		
減価償却累計額		—	—	8,057	0	
3. 車両運搬具		1,141		7,797		
減価償却累計額		1,067	73	7,797	0	
4. 器具備品		41,124		22,064		
減価償却累計額		37,696	3,428	18,518	3,545	
5. 土地	※1		864,046		437,546	
有形固定資産合計			1,031,168	20.0	537,229	8.7
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			179		129	
2. ソフトウェア			4,788		5,446	

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 電話加入権			4,694		4,894	
4. その他			175		—	
無形固定資産合計			9,837	0.2	10,470	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			139,671		85,133	
2. 関係会社株式			55,000		334,618	
3. 出資金			10,066		10,166	
4. 長期貸付金			19,582		117,082	
5. 従業員長期貸付金			16,017		12,529	
6. 関係会社長期貸付金			43,200		675,491	
7. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			122,689		590,641	
8. 長期前払費用			16,301		4,001	
9. 長期預け金			111,506		122,909	
10. 敷金保証金			—		84,663	
11. その他			44,104		7,558	
貸倒引当金			△146,830		△931,586	
投資その他の資産合計			431,309	8.3	1,113,208	18.1
固定資産合計			1,472,316	28.5	1,660,908	27.0
資産合計			5,160,050	100.0	6,148,744	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	1,732,033		1,614,936		
2. 買掛金	※2	438,591		405,469		
3. 短期借入金	※2	—		449,462		
4. 1年以内償還予定の社債	※1	150,000		60,000		
5. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		100,000		
6. 未払金	※2	82,436		64,957		
7. 未払費用	※2	45,312		39,518		
8. 未払法人税等		12,576		22,108		
9. 未払事業所税		2,792		1,232		
10. 未払消費税等		—		22,882		
11. 前受金	※2	840		328		
12. 預り金	※2	19,677		21,845		
13. 賞与引当金		13,000		20,000		
14. 返品調整引当金		10,434		12,217		
15. その他		5,328		2,014		
流動負債合計		2,613,022	50.7	2,836,973	46.1	223,950
II 固定負債						
1. 社債	※1	350,000		30,000		
2. 長期借入金		150,000		50,000		
3. 長期未払金		236,826		246,747		
4. 繰延税金負債		16,087		3,491		
5. その他		2,344		789		
固定負債合計		755,258	14.6	331,028	5.4	△424,229
負債合計		3,368,281	65.3	3,168,001	51.5	△200,279

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,975,070	38.3	1,975,070	32.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		123,189			123,189		
(2) その他資本剰余金		18,000			220,505		
資本剰余金合計			141,189	2.7	343,695	5.6	202,505
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,843			14,843		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△416,297			615,941		
利益剰余金合計			△401,453	△7.8	630,785	10.3	1,032,238
4. 自己株式			△1,338	△0.0	△3,087	△0.1	△1,749
株主資本合計			1,713,468	33.2	2,946,462	47.9	1,232,994
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			78,300	1.5	34,279	0.6	△44,020
評価・換算差額等合計			78,300	1.5	34,279	0.6	△44,020
純資産合計			1,791,768	34.7	2,980,742	48.5	1,188,973
負債純資産合計			5,160,050	100.0	6,148,744	100.0	988,694

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,502,536	100.0		7,341,280	100.0	838,743
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,076,564			1,091,558			
2. 当期商品仕入高		4,330,678			4,063,500			
3. 合併による受入高		—			283,578			
4. 当期製品製造原価		—			998,224			
合計		5,407,243			6,436,861			
5. 他勘定受入高	※2	160,271			—			
6. 他勘定振替高	※3	—			5,390			
7. 製品商品期末たな卸高		1,091,558	4,475,956	68.8	1,203,347	5,228,122	71.2	752,166
売上総利益			2,026,579	31.2		2,113,157	28.8	86,577
返品調整引当金繰入額		10,434			12,217			
返品調整引当金戻入額		9,515	918	0.0	10,434	1,783	0.0	865
差引売上総利益			2,025,661	31.2		2,111,373	28.8	85,712
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		37,879			52,902			
2. 賃借料		126,036			176,800			
3. 運賃荷造費		236,894			255,597			
4. 広告宣伝費		197,137			164,460			
5. 展示費		75,207			64,105			
6. 役員報酬		28,920			49,549			
7. 給料・賞与及び手当		343,072			228,511			
8. 賞与引当金繰入額		13,000			19,330			
9. 貸倒引当金繰入額		75,196			—			
10. 福利厚生費		56,551			46,808			
11. 旅費交通費		135,313			116,019			
12. 諸手数料		26,128			49,737			
13. 事業所税		2,792			1,232			
14. 減価償却費		27,624			23,234			
15. 退職給付費用		17,319			10,449			
16. 業務委託費		613,489			663,900			
17. その他		182,068	2,194,643	33.8	248,415	2,171,056	29.6	△23,586
営業損失 (△)			△168,982	△2.6		△59,682	△0.8	109,299

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	9,808			43,375			
2. 受取配当金		1,608			2,094			
3. 仕入割引		1,939			1,621			
4. 家賃収入	※1	42,564			43,605			
5. その他		538	56,459	0.9	8,936	99,633	1.4	43,174
V 営業外費用								
1. 支払利息	※1	2,515			23,932			
2. 社債利息		6,672			2,076			
3. 手形売却損		—			4,356			
4. 貸倒引当金繰入額		1,200			—			
5. 共同施設負担金		1,459			1,171			
6. 長期前払費用償却		6,529			9,245			
7. 社債保証料		4,973			1,414			
8. 為替差損		—			7,744			
9. 保証金償却		—			5,988			
10. その他		1,503	24,854	0.4	946	56,876	0.8	32,022
経常損失 (△)			△137,377	△2.1		△16,925	△0.2	120,451



## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	△1,008	2,209,592	
事業年度中の変動額										
新株の発行	14,365	14,365		14,365					28,730	
剰余金の配当(注)						△69,931	△69,931		△69,931	
役員賞与(注)						△7,000	△7,000		△7,000	
利益準備金の積立(注)					7,693	△7,693	—		—	
当期純損失						△447,592	△447,592		△447,592	
自己株式の取得								△330	△330	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	—	14,365	7,693	△532,217	△524,523	△330	△496,124	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△416,297	△401,453	△1,338	1,713,468	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
事業年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当(注)			△69,931
役員賞与(注)			△7,000
利益準備金の積立(注)			—
当期純損失			△447,592
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,812	7,812	7,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,812	7,812	△488,312
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△416,297	△401,453	△1,338	1,713,468
事業年度中の変動額									
合併による資本剰余金増加高			202,883	202,883					202,883
当期純利益						1,032,238	1,032,238		1,032,238
自己株式の取得								△2,210	△2,210
自己株式の処分			△378	△378				461	83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	202,505	202,505	—	1,032,238	1,032,238	△1,749	1,232,994
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	220,505	343,695	14,843	615,941	630,785	△3,087	2,946,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768
事業年度中の変動額			
合併による資本剰余金増加高			202,883
当期純利益			1,032,238
自己株式の取得			△2,210
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△44,020	△44,020	△44,020
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,020	△44,020	1,188,973
平成20年3月31日 残高 (千円)	34,279	34,279	2,980,742

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 同左 意匠捺糸 総平均法に基づく原価法 その他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,044千円増加し、税引前当期純利益は1,044千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,054千円増加し、税引前当期純利益は1,054千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,791,768千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当事業年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税引前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(過年度の財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の財務諸表を訂正しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、前事業年度まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金保証金」の金額は40,345千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">68,098千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,816千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,316</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債260,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">8,731千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>14,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>131,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>51,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>93,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,898</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>11,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>15,278</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">67,507千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123,167千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	68,098千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	355,603	(帳簿価額)	建物	58,816千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(〃)	計	485,316	(帳簿価額)	売掛金	8,731千円		前払費用	14,525		短期貸付金	131,595		未収入金	51,609		預け金	93,162		買掛金	5,898		未払金	11,852		未払費用	15,278		預り金	14,000		受取手形	67,507千円		支払手形	123,167千円		<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">64,543千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">352,048</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%;">500,000千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤmanoホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">2,631千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>80,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>5,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>214,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>93,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>27,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>378</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">230,559千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物	64,543千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	352,048	(帳簿価額)	現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形	2,631千円		売掛金	80,945		前払費用	5,075		短期貸付金	214,792		未収入金	93,840		預け金	200,000		買掛金	1,160		短期借入金	29,462		未払金	17,396		未払費用	27,294		預り金	14,000		前受金	378		受取手形割引高		230,559千円
建物	68,098千円	(帳簿価額)																																																																																																								
土地	287,505	(〃)																																																																																																								
計	355,603	(帳簿価額)																																																																																																								
建物	58,816千円	(帳簿価額)																																																																																																								
土地	426,500	(〃)																																																																																																								
計	485,316	(帳簿価額)																																																																																																								
売掛金	8,731千円																																																																																																									
前払費用	14,525																																																																																																									
短期貸付金	131,595																																																																																																									
未収入金	51,609																																																																																																									
預け金	93,162																																																																																																									
買掛金	5,898																																																																																																									
未払金	11,852																																																																																																									
未払費用	15,278																																																																																																									
預り金	14,000																																																																																																									
受取手形	67,507千円																																																																																																									
支払手形	123,167千円																																																																																																									
建物	64,543千円	(帳簿価額)																																																																																																								
土地	287,505	(〃)																																																																																																								
計	352,048	(帳簿価額)																																																																																																								
現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)																																																																																																								
計	500,000	(帳簿価額)																																																																																																								
受取手形	2,631千円																																																																																																									
売掛金	80,945																																																																																																									
前払費用	5,075																																																																																																									
短期貸付金	214,792																																																																																																									
未収入金	93,840																																																																																																									
預け金	200,000																																																																																																									
買掛金	1,160																																																																																																									
短期借入金	29,462																																																																																																									
未払金	17,396																																																																																																									
未払費用	27,294																																																																																																									
預り金	14,000																																																																																																									
前受金	378																																																																																																									
受取手形割引高		230,559千円																																																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,599千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">30,340</td> </tr> </table>	受取利息	8,599千円	家賃収入	30,340	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,335千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">30,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table>	受取利息	38,335千円	家賃収入	30,140	支払利息	1,054
受取利息	8,599千円										
家賃収入	30,340										
受取利息	38,335千円										
家賃収入	30,140										
支払利息	1,054										
<p>※2. 他勘定受入高は、和装販売取引に係る売上計上基準の変更により、当社得意先での加工完了前商品を会計上戻し入れたものであります。</p>	<p>※2. _____</p>										
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 寝装事業の拠点閉鎖に伴う商品廃棄を拠点閉鎖損へ振替えたものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">5,390千円</td> </tr> </table>	事務所閉鎖損	5,390千円								
事務所閉鎖損	5,390千円										
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,054,232千円</td> </tr> </table>	土地	1,054,232千円								
土地	1,054,232千円										
<p>※5. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産(器具備品)除却損</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,085</td> </tr> </table>	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)除却損	3,390	その他費用	3,802	合計	13,085	<p>※5. _____</p>
敷金償却等	4,250千円										
固定資産(建物)除却損	1,641										
固定資産(器具備品)除却損	3,390										
その他費用	3,802										
合計	13,085										

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
ソフラン本部における厚木事務所(神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)
ソフラン本部における大阪事務所(大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	1,280千円
車両運搬具	20
器具備品	321
ソフトウェア	1,573
長期前払費用	400
リース資産	4,020
合計	7,616

(4)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。

(5)回収可能価額の算定方法

これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
和装本部における京都事務所(京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

同左

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	499千円
車両運搬具	62
器具備品	1,665
長期前払費用	1,555
合計	3,782

(4)資産のグルーピングの方法

同左

(5)回収可能価額の算定方法

同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	車両 運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計		車両 運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18,722	40,106	35,434	94,262	取得価額相当額	18,722	57,502	58,091	134,317
減価償却累計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466	減価償却累計額相当額	14,658	17,291	36,581	68,531
減損損失累計額相当額	2,511	1,509	—	4,020	減損損失累計額相当額	925	999	—	1,924
期末残高相当額	5,219	12,807	6,749	24,775	期末残高相当額	3,139	39,211	21,510	63,861
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	19,212	11,994	31,206			18,840	48,782	67,622	
リース資産減損勘定の残高	4,020				リース資産減損勘定の残高	1,924			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	19,568千円				支払リース料	23,640千円			
減価償却費相当額	18,061千円				リース資産減損勘定の取崩額	2,095千円			
支払利息相当額	1,371千円				減価償却費相当額	23,266千円			
減損損失	4,020千円				支払利息相当額	799千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	76円20銭	1株当たり純資産額	60円53銭
1株当たり当期純損失	19円07銭	1株当たり当期純利益	20円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△447,592	1,032,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△447,592	1,032,238
期中平均株式数(株)	23,469,767	49,385,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期 合併期日 (効力発生日) 平成19年4月1日 株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。 (2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。 (3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。 (4) 増加すべき資本金等の額 ①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 ③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産、負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p>	<p>(連結子会社合併の件)</p> <p>平成20年4月21日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日を期して、当社の100%子会社である株式会社天創を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することで、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。</p> <p>2. 合併の時期 合併契約締結 平成20年5月26日 (予定) 合併期日 (効力発生日) 平成20年7月1日 (予定)</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社</p> <p>4. 消滅会社の主な概要 (平成20年3月期) (1) 商号 株式会社天創 (2) 事業内容 京呉服等の製造・販売 (3) 本店所在地 京都府京都市下京区室町五条上ル板東屋町263 (4) 資本金 10百万円 (5) 発行株式数 200株 (6) 規模 (個別) 売上高 6百万円 当期純利益 0.5百万円 総資産額 16百万円 純資産額 15百万円 従業員数 一名</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																						
<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年 3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠撚糸製造販売 規模 (個別)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">20名</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年 3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年 6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年 6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京</li> <li>2. 譲渡契約日 平成19年 6月21日</li> <li>3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡</li> <li>4. 譲渡価額 16億 5百万円</li> <li>5. 譲渡時期 平成19年 6月21日</li> </ol> <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年 3月期に計上する予定であります。</p>	売上高	1,446百万円	当期純損失	239百万円	総資産額	1,414百万円	負債の額	1,211百万円	純資産額	202百万円	従業員数	20名	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>平成20年 4月28日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡基本合意書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業譲受の目的 ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性に関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&amp;Aをも含め抜本的施策を実施しております。 今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</li> <li>2. 事業譲受の日程 取締役会 平成20年 4月28日 事業譲渡基本合意書締結 平成20年 4月28日 事業譲渡契約締結 平成20年 5月26日 事業譲受期日 平成20年 6月 1日 (予定)</li> <li>3. 事業譲受の内容及び金額 未定</li> <li>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年9月期) <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 商号 三菱株式会社</li> <li>(2) 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸</li> <li>(3) 本店所在地 大阪市中央区船場中央一丁目 3 番 2 号</li> <li>(4) 資本金 10百万円</li> <li>(5) 発行済株式数 6,000,000株</li> <li>(6) 規模 (個別) <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△175百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">36名</td> </tr> </table> </li> </ol> </li> </ol>	売上高	1,386百万円	当期純損失	92百万円	総資産額	595百万円	純資産額	△175百万円	従業員数	36名
売上高	1,446百万円																						
当期純損失	239百万円																						
総資産額	1,414百万円																						
負債の額	1,211百万円																						
純資産額	202百万円																						
従業員数	20名																						
売上高	1,386百万円																						
当期純損失	92百万円																						
総資産額	595百万円																						
純資産額	△175百万円																						
従業員数	36名																						

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

変動はありません。

#### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補	現職
植木 俊郎	堀田丸正(株)顧問
退任予定取締役	退任後の役職
取締役 山野 幹夫	—
取締役 松井 薫	—

(平成20年6月25日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって、退任の予定です。)

### (2) その他

該当事項はありません。